

## 総務委員長報告

令和5年3月20日（月）

令和5年 第1回定例会

2番、田村 みどりです。

総務委員会に審査付託された議案につきまして、3月13日、14日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過並びに結果についてご報告いたします。

はじめに、議案第16号「岡谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第22号「岡谷市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第24号「令和5年度 岡谷市一般会計予算」中、総務委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、歳出について各担当の主要事業及び、執行体制の主な点について、説明がありました。

まず、企画政策部においては、令和5年度は、第5次岡谷市総合計画前期基本計画の最終年度であることから、前期5年間の総仕上げ、また、後期基本計画となる次の5年間を見据えた施策・事業をこれまで以上に積極的かつ効果的に進めるため、庁内部署の総合調整を図ってまいりたい、とのことであります。

主要事業としては、ゼロカーボンシティの実現に向けた各区公会所等照明設備LED化促進事業、国の登録有形文化財であり、岡谷市及び市民の貴重な財産であります旧市役所庁舎を、確実に後世へ継承していくための旧岡谷市役所庁舎保全事業、自治体DXの推進やふるさと寄附金の寄附促進を図るとともに、移住・定住促進事業では、会計年度任用職員を前年度から2人増員し、シティプロモーションの強化、移住・定住の促進に注力してまいりたい、とのことであります。さらには、教育委員会と連携・調整を図り、教育、文化、青少年の育成、生涯学習及びスポーツの振興の総合的な推進を図るため、第3期岡谷市教育大綱の策定に着手してまいりたい、とのことであります。

次に、総務部においては、まず、予算担当部署として、予算全体の概要について説明がありました。令和5年度の予算編成にあたり、重点施策として「活力と彩りの創造」、「未来に輝くひとづくり」、「穏やかで美しい日常の実現」の3つを掲げ、「移住・定住の促進」及び「ゼロカーボンの推進」など、直面する喫緊の課題に対する施策には特に注力するため、すべての事務事業の徹底した見直しと事業の選択と集中により、限られた財源の効率的かつ効果的な配分、また、あらゆる特定財源の確保に努め、予算編成を行った、とのことであります。

主要事業として、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みでは、市役所庁舎へのLED照明器具の導入と照明制御システムの更新を行うとともに老朽化した公用車両の更新に合わせて、環境負荷の少ない電気自動車2台を導入するほか、市役所庁舎に一般開放も可能な、EV車両用充電施設を整備してまいりたい、とのことであります。

その他、庁舎管理では、市役所庁舎等の自動火災報知設備、熱・煙感知器、その他関連設備の更新工事を行い、庁舎利用者及び職員の安全の確保を図ってまいりたい、とのことであります。

防災・減災の取り組みでは、安全・安心で強靱な地域づくりの実現に向け、緊急時の情報発信機能を強化するため、防災行政無線のデジタル化及び防災気象情報システムの更新に着手していく。また、災害時に必要な防災資機材を整備するほか、防災訓練等を通じて、住民及び地域の防災力・減災力の強化を図るとともに、地域間の連携をさらに深めることで、市域全体の防災力・減災力の強化を図ってまいりたい、とのことであります。

税務関係では、固定資産税管理システムの更新及び公図の電子化などの業務委託を行うほか、令和5年度から2年間、職員1名を長野県地方税滞納整理機構へ派遣してまいりたい、とのことであります。

消防関係では、消防団員の安全確保、技能向上を図るとともに、処遇の改善として、条例に基づく年額報酬の引き上げや「岡谷市消防団員恒常的確保対策」を実施し、消防団員が活動しやすい環境を整え、消防団員の恒常的な確保を図ってまいりたい、とのことであります。

次に、教育部においては、引き続き、「第5次岡谷市総合計画」及び、「第2期岡谷市教育大綱」に掲げた理念の実現をめざして、計画に基づき、各種施策を推進してまいりたい、とのことであります。

組織関係では、川岸学園構想に基づく、新たな学び舎の創出をめざすため、新たに「川岸学園設立準備室」を設置し、教育総務課、生涯学習課、スポーツ振興課と合わせて3課1室45名の体制により業務を執行していく。また新たな市史編さんに向けた準備を進めるため、生涯学習課内に教育機関として、「市

史編さん準備室」を設置してまいりたい、とのことであります。

主な新規事業としては、「第3期岡谷市教育大綱策定事業」として、市長が定める令和6年度からの本市の教育大綱について、企画課とともに策定を進め、付随して「岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン後期計画策定事業」として、令和6年度からの後期5ヵ年計画の策定を進めてまいりたい、とのことであります。

また、教員働き方改革推進事業の関連として、休日の部活動の地域への移行に向け、「部活動地域移行推進事業」にて、関係団体による検討組織を立ち上げ研究を進めるほか、部活動指導員を増員し、担い手の確保を進めてまいりたい、とのことであります。

さらに「川岸学園設立準備事業」として、先進事例の研究や関係機関との調整を進め、基本計画の策定等を行ってまいりたい。また、「学校給食食材費高騰臨時対策事業」として、物価高騰の影響により値上がりが続く給食食材費について、保護者負担の軽減と学校給食の質と量を確保するため、改定した給食費の値上げ分を公費により支援してまいりたい、とのことであります。

学校施設整備の取り組みでは、劣化が進む小井川小学校の昇降口屋根等の防水補修工事を行うとともに、岡谷田中小学校のエレベーター・身障者対応多目的トイレ整備工事及び岡谷北部中学校のトイレ洋式化改修工事を、いずれも、繰越事業として令和5年度で実施してまいりたい、とのことであります。

生涯学習関係では、美術考古館の移転開館10周年記念事業として、考古図録の作成、販売や特別企画展を開催するほか、第4次岡谷市子ども読書活動推進計画を策定するなど施設の利用促進等に努めてまいりたい。さらに老朽化した旧渡辺家住宅の茅葺き屋根の修繕工事、「市史編さん準備事業」として、新たな市史の編さんに係る方法等の検討、基本方針（案）の作成、既刊の市史のデータ化を進めてまいりたい、とのことであります。

スポーツ振興の取り組みでは、令和5年5月のリニューアルオープンに向け引き続き市民水泳プール大規模改修工事を進めるとともに「スポーツきっかけづくり事業」や「おかやスケート振興事業」の拡充を図ってまいりたい、さらに「第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会推進事業」として、岡谷市の内定競技である卓球競技、諏訪湖周2市1町共同開催となるトライアスロン競技の実施に向け、準備委員会等の立ち上げのための準備や、先催県などからの情報収集を行ってまいりたい、とのことであります。

次に各款ごとに審査の主な内容について報告いたします。

はじめに、歳出 2款 総務費 について、

まず、「正規職員と会計年度任用職員」について、委員より、労働条件の違い

などについて質疑があり、正規職員、会計年度任用職員ともに各課ヒアリング等を経て事業の進捗状況や役割などを考慮する中で適正な職員配置を行っている。会計年度任用職員の待遇については、人事院勧告の反映も含めて処遇改善に努めており、今後も引き続き、意を配してまいりたい、とのことであります。

次に、「庁舎管理費」について、委員より、「市役所庁舎照明設備LED化等更新事業」の内容及び効果、「市役所庁舎等自動火災報知設備更新事業」の予算額の内訳等について質疑があり、3箇年計画で市役所庁舎照明設備のLED化を行い、令和5年度は1・2・6階の制御システムと約1,400箇所の照明器具の更新を行う。全ての更新が完了すると電気料において約70%の削減効果が見込まれる、とのことであります。

また、自動火災報知設備更新事業の予算額の内訳は、受信機等各種機器が約3,320万円、工賃等が約5,000万円、諸経費が約1,500万円である。耐用年数を超えていることから設備一式の更新を予定しており、アナログ回線からデジタル化されることで、機能の向上が図られる。照明設備のLED化、自動火災報知設備ともに老朽化した設備の更新として、施設の長寿命化に向けた大規模改修に先駆け実施してまいりたい、とのことであります。

次に、「地球にやさしいEV車両導入促進事業」について、委員より、車両の種類、充電施設の設置等について質疑があり、乗用タイプの軽自動車2台をリース方式での導入を予定している。充電施設は普通充電方式で来庁者が利用しやすい場所への設置を予定しており、設置費用は国の補助金と民間の導入支援金で賄える見込みだが、施設の利用にはアプリが必要で、アプリの利用料は利用者の負担であり、充電の電気代は市の負担である、とのことであります。

次に、「各区公会所等照明設備LED化促進事業」について、委員より、事業内容、各区の状況及び予算配分等について質疑があり、公会所等建設事業補助金の要綱の改正を行い、公会所等におけるLED照明器具の導入に要する経費の一部を補助していく。各区のLED化の状況は、実施済み又は一部実施が5区、実施予定・実施検討が12区、予定なしが4区とのことであり、予算の執行に当たっては今後区長会で説明し、各区の事業実施予定等を聞きながら調整してまいりたい、とのことであります。

次に、「旧岡谷市役所庁舎保全事業」について、委員より、事業内容及びスケジュールについて質疑があり、令和4年度に実施した劣化度調査、耐震診断の結果を基に、令和5年度に耐震補強工事の実施設計を行い、令和6年度に耐震補強工事を行う予定である、とのことであります。耐震補強の内容は4箇所に

耐震壁の設置を予定するものであり、旧市役所庁舎の風合いを損なわないようにしていきたい、まずは耐震性など建物の安全性の確保を優先し、その他の劣化部分への対応については、今後活用方法の検討に合わせて計画してまいりたい、とのことであります。

次に、「公共施設等総合管理計画推進事業」について、委員より、事業内容について質疑があり、現在策定してある公共施設の個別施設計画に沿って、令和7年度までに長寿命化等の対応を進めていく。方針が決まっていない施設については担当課と調整しながら令和7年度に向けて方針を決定してまいりたい、とのことであります。

次に、「ふるさと寄附金寄附促進事業」について、委員より、返礼品の充実に向けた具体的な内容、委託による業務の効率化などについて質疑があり、返礼品については、令和5年度から寄附金に関する事務を委託する中で、専門的なノウハウを生かして新たな視点で充実させていきたい、例えば全国的に農産物などの特産品が人気であるが、地場産品となると本市だけでは難しいため、総務省が認めている近隣自治体の特産品との共通の返礼品などについても検討できるのではないかと、また、寄附金の募集経費は制度上50%を超えないこととなっているため、寄附金額の目標を1億2,000万円と定め、本事業の予算額を6,000万円とした、とのことであります。

委託する業務内容は、ポータルサイトを介した寄附金の受付から返礼品の発送、礼状や受領証の送付までであり、現在は3課にまたがる業務を調整しながら対応しているが、専門業者への委託により事務負担の軽減が図られる、とのことであります。なお、委託業者は公募型プロポーザルにより選定してまいりたい、とのことであります。

次に、「各種移住定住関係施策」について、委員より、取り組みに関する戦略や分析について質疑があり、若い女性の転出が多く、人口減少につながる要因であると分析する、また移住者が本市を選んだ理由として「仕事場所の充実」「首都圏からのアクセスの良さ」などが挙げられたことから、地方ではあるが利便性の高い暮らしができる、といった部分が本市の強みであると考え、若者をターゲットに、強みを生かした施策を進めていく必要がある、とのことであります。

さらに委員より、各種移住・定住施策の併用について質疑があり、関連する事業の併用はできないが、ケースバイケースでその都度最も有利な制度を活用いただき本市に転入してほしい、とのことであります。

次に、「災害対策費」について、委員より、各区公会所等の耐震診断について

質疑があり、令和5年度は橋原区を予定しており、診断後の耐震改修も視野に入れている。診断と改修は一体的であると考えられるため、区の財政状況等により簡単には進まないが、今後もヒアリング等を継続してまいりたい、とのことであります。

また、委員より防災資機材の整備内容について質疑があり、令和3年8月の大雨災害時の検証を踏まえ、災害時の応急対応や避難所開設に必要な資機材の整備を令和4年度から3箇年計画で行っているもので、令和5年度は土嚢、ヘルメットを50個、スポットライト投光機3基、発電機3基等を予定しているほか、段ボールベッド50台を整備してまいりたい、とのことであります。

さらに委員より、防災行政無線等デジタル化整備事業の内容について質疑があり、事業内容は同報系及び移動系防災行政無線の更新と防災気象情報システムの更新であり、3年総額9億4,150万円の事業で令和5年度は事業計画や基本設計の作成等を行い、令和6年度、7年度で本格的に事業実施となる。主な内容は同報系防災行政無線の更新となるが老朽化に伴い設備一式の更新を予定している。デジタル化により機能全般の向上が図られるとともに、高性能スピーカーへの切り替えや、子局の増設等により難聴地域の解消に努めてまいりたい、とのことであります。

次に、9款 消防費について、「消防団員処遇改善対策事業」について、委員より事業の有効性について質疑があり、消防団員の処遇の改善を図るため、条例にて部長以下の年額報酬を引き上げ、危険な任務にあたる団員の待遇を改善するとともに士気の高揚を図るものである。引き続き岡谷市消防団員サポートショップ事業等も継続、拡大していくなかで課題である消防団員の恒常的な確保を図ってまいりたい、とのことであります。

次に、10款 教育費について、まず、「通学路交通安全対策事業」について、委員より通学路の安全対策工事の進め方について質疑があり、第4次通学路交通安全プログラムに基づき、対策が必要と判断した45箇所のうち、令和5年度は6箇所の工事を実施するもので、関係部署と協議し継続性を持って行うものであるが、プログラムは令和4年度から3カ年で策定しており、残りの箇所についてもその期間のなかで効率的に進めていく予定である。

また、毎年各学校で通学区内の点検を行っており、危険があれば必要に応じ随時追加して対応を行っている、とのことであります。

次に、「第3期岡谷市教育大綱策定事業」及び「岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン後期計画策定事業」について、岡谷市教育大綱は、市長部局により、本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を推進するため、

今後の教育行政の根本となる方針、めざす教育の姿を定めるもので、岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プランは、同大綱に基づく学校教育分野での個別計画である。令和5年度は現行の岡谷市教育大綱及び岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン前期5箇年計画の最終年となることから、次期教育大綱及び後期5箇年の魅力と活力ある学校づくり推進プランの策定を進める。基本的な内容を大きく変えるということではないが、現行計画での取り組みなどを検証し、教育分野でのICT化や少子化への対応など、教育をめぐる社会動向、本市における教育に関する現状等を踏まえ、新しいニーズ等を反映した計画を定める予定である、とのことであります。

次に、「部活動地域移行推進事業」について、委員より令和5年度の事業内容について質疑があり、国では令和5年度からの3年間を改革推進期間と位置付けているため、まずは休日の部活動の地域移行に向け、関係団体による検討組織を立ち上げ研究を進める。検討組織のメンバーは今のところ校長先生、教頭先生、部活動指導員、スポーツ協会の方々などを想定しており、しっかりと時間をかけて本市の実情に合ったスタイルを検討してまいりたい。並行して会計年度任用職員の部活動指導員を4名増員し、地域移行を見据えた指導人材の確保にも努めてまいりたい、とのことであります。

さらに委員より、部活指導員の待遇などについて質疑があり、令和5年度は時給1,600円で年間200時間の従事を予定している。現時点では実際の移行方法について具体的なものはないが、今後検討が進み移行方法が具体化してくれば、業務委託等も含めてその方法に見合った予算措置をしていくことになる、とのことであります。

なお、部活動指導員の方々には県教育委員会が開催する研修会を受講していただき、指導員の職務や適正な部活動について理解したうえで実際の指導に当たってもらっている、とのことであります。

次に、「川岸学園設立準備事業」について、委員より、市民への周知方法や組織等について質疑があり、現在は幼保小中をつなぐ新しい環境というコンセプトの大きな構想という段階である。これからは準備室を設置し具体的な中身の検討を行っていくため、地元への説明や広報おかやなどを通じてより一層の周知を図ってまいりたい。庁内横断的なプロジェクトであるため、準備室の組織は専任職員に加えて関係課との兼務体制も想定している、また、川岸学園という名称は現時点では仮称であり、正式には今後条例で定めていくことになる、とのことであります。

次に「学校給食食材費高騰臨時対策事業」について、委員より公費負担分の単価について質疑があり、食材費高騰の現状等を考慮し、給食費一食当たり小学校は20円、中学校は25円の公費負担を考えている、とのことであります。

次に「就学援助事業」について、委員より、対象世帯数の動向について質疑があり、コロナ禍や物価高騰などの影響もあり、最近は年度途中の申請が増えている。児童生徒数が減少する中で支給対象者は横ばいで見込んでいる、とのことあります。

次に、「美術考古館開館10周年記念事業」について、委員より、事業の内容について質疑があり、特別企画展を2本と考古図録の作成を予定している。考古分野の特別企画展では、東京国立博物館が所蔵している明治時代に当時の平野村から出土した、大変貴重な弥生時代の「玉類」約360個を全て展示する。開催時期は、学校の夏休みに合わせて7月から9月を予定している、とのことあります。

次に、「市史編さん準備事業」について、委員より既刊市史発行からの経過年数等について質疑があり、岡谷市史は、今までに上、中、下巻が発刊されており、最終発刊から約40年が経過している。来年度生涯学習課内に準備室を立ち上げ、どのような体制でどういったものを編さんするかなど具体的に進めるための準備を行ってまいりたい、とのことあります。

次に、「スポーツきっかけづくり事業」について、委員より拡充部分の内容について質疑があり、おかやファミリースポーツプログラムの実施種目に新たにバドミントンを加え、従来の4種目から5種目へ増やした。また、昨年度から実施し好評であった大人のためのランニング教室を回数、募集定員共に増やして実施していく。さらに現在シルキーチャンネルの放送を通じて普及を図っているニュースポーツに、新たな種目として学校体育でも注目されているテニピンを導入し、ニュースポーツフェスティバルという形の実体験イベントを開催することにより、市民ひとり1スポーツの実現や生涯スポーツの普及に向け、子供から高齢者までが楽しめる内容にしてまいりたい、とのことあります。

次に、歳入について、審査の状況をご報告いたします。

まず、市側より説明があり、「市税」について、令和5年度の収入見込額を総額67億2,000万円とし、このうち、個人市民税3,000万円を留保し、当初予算額として、66億9,000万円を計上した。個人市民税は、26億9,040万円の計上で、感染症の影響からの回復や賃上げなどが見込まれることから、前年度比、6,090万円の増、現年課税分は令和4年度収入見込



額に対し、0.7%の増収を見込んだ、とのことであります。

次に、法人市民税については、3億8,300万円の計上で、前年度比、5,610万円の増となっている。企業の業績回復が見込まれるものの、賃上げ促進税制の影響などにより、現年課税分は令和4年度収入見込額に対し、2.3%の減収を見込んだ、とのことであります。

次に、固定資産税については、27億2,190万円の計上で、前年度比、4,520万円の増となっている。新增築家屋分は増となったものの、依然として地価下落が続くなか、既存設備の減価や先端設備の導入に対する特例措置などにより、現年課税分は、令和4年度収入見込額に対し、2.6%の減収を見込んだ、とのことであります。

次に、「地方特例交付金」について、新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金は、感染症の特例による軽減措置に伴う、固定資産税の減収が補填される交付金である。とのことであります。

次に、「地方交付税」について、48億7,400万円の計上で、前年度比、3億3,200万円の増である。普通交付税、特別交付税合わせて、48億9,400万円の収入を見込み、このうち2,000万円を追加補正財源として留保したうえで、当初予算を計上している、とのことであります。

次に「総務費負担金」について、899万8千円の計上で、前年度比、577万6千円の増である。長野県地方税滞納整理機構への派遣職員に対する負担金を新たに計上している、とのことであります。

次に「不動産売払収入」について、4,000万円の計上で、前年度比、2,000万円の増である。普通財産を積極的に売却することにより、前年度に比べ増額としている、とのことであります。

まず、「歳入全般」について、委員より、キャップ制の考え方について質疑があり、大きな事業を実施するには起債を借りるが、返済額以上に借入れを行うと、起債残高が膨らんでしまい財政運営に支障が生じる恐れがあるため、キャップ制で返済額より借入額を抑えることは重要であり、今後もキャップ制を堅持した財政運営に努めてまいりたい、とのことであります。

次に「個人市民税」について、委員より、現年課税分に関する賃上げの見込について質疑があり、毎年行っている市内事業所へのアンケートの結果から、個人所得が2.7%程度の増となる見込みである、とのことであります。

次に討論について報告いたします。

まず、移住・定住に関する意気込み、消防団員に対する一定の処遇改善、ま

た教育面では通学路の交通安全対策の継続や学校給食食材費の高騰に伴う臨時対策事業が盛込まれているなど、評価すべき点がある一方、長引く物価高騰に対する施策が不十分であることや、会計年度任用職員の割合の高さは恒常的になっており、正規職員との格差についても改善の努力はみられるものの、まだまだ課題は残っていること、また全市的な周知が不足している段階で「川岸学園設立準備」に関する予算が計上されていることなど、重大な問題があると考えことから、本予算中、総務委員会に付託された部分については反対する、との意見がありました。

一方、令和5年度は、第5次岡谷市総合計画前期基本計画の最終年としてこれまでの実績が問われるとともに、後期基本計画を策定する重要な年である。コロナ禍からの経済回復を見通して前年度を上回る予算を計上する中で、本市の課題である人口減少や少子化対策として移住・定住促進事業、若者移住者住まいの支援事業など各種施策が盛り込まれている。また市役所庁舎照明設備のLED化やEV車両導入促進事業などゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みのほか、安全安心な暮らしの実現へ向けた取り組みとして、防災行政無線等デジタル化整備事業や消防団員の処遇改善等が予定されている。さらに教育関係においても川岸学園構想に基づく、新たな学び舎の創出をめざすための「川岸学園設立準備事業」や「部活動地域移行推進事業」、「市史編さん準備事業」など今後に向けた施策展開が予定されていることを高く評価する。本予算を着実に執行し市民に寄り添った施策展開をしていくことを要望し、本予算中、総務委員会に付託された部分について賛成する、との意見がありました。

以上、審査の結果、議案第24号中、総務委員会に審査付託された部分につきましては、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第31号「令和5年度 岡谷市湊財産区一般会計予算」につきまして、ご報告いたします。

委員より、造林事業の具体的な内容等について質疑があり、令和5年度は、新たな5年間の森林経営計画を作成し、計画に基づいた委託契約を行い、委託業者により対象区域を4つの区画に分け、そのうち諏訪湖側の2つの区画の間伐をメインに行う、とのことでありました。また、収入については、ウッドショックの影響で若干増額となっているが、燃料費高騰の影響などもあり、大きな伸びとはなっていない、とのことでありました。

以上審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

報告は、以上であります。